

地球温暖化に関する 意識調査報告書

2007年8月

財団法人 経済広報センター

はじめに

今日、地球温暖化対策は日本のみならず、世界の政治、経済、社会において、人類全体に課せられた大きなテーマとして取り上げられています。ドイツで開催されたG8サミットにおいても最重要課題の一つとして位置付けられ、温室効果ガスの排出量を削減するには、各国がどのような努力をすべきか議論されたのは記憶に新しいところです。

地球温暖化防止への具体的な取り組みを世界規模で進める第一歩としては京都議定書があり、批准国である日本としては、その実現に向けて最大限努力をしなければなりません。

しかし、わが国全体の二酸化炭素排出量は、1990年と比較して8%以上増加しています。産業部門は1990年の水準を下回る成果を上げていますが、民生部門の排出量が増加しており、わが国全体の排出量削減のためには、産業部門と一体になって民生部門の二酸化炭素排出量削減に取り組む必要があると考えます。

そこで、経済広報センターは、このたび、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、地球温暖化がどのように意識されているか、生活者、企業、行政それぞれにどのような取り組みが求められているか、調査いたしました。

今回の調査からは、生活者が地球温暖化を「意識はしている」ものの、その取り組みは「できる範囲」にとどまっており、受動的な姿勢が強いという実態や、世代ごとに意識や取り組みに差があることが浮かび上がっております。

本報告書が、生活者、企業、行政それぞれが、より積極的に地球温暖化対策に取り組む上で、一助になれば幸甚です。

財団法人経済広報センター
常務理事・事務局長
田 中 秀 明

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 調査結果の概要 | 4 |
| 調査結果データ | |
| 1. 地球温暖化の認識 | 8 |
| 2. 「京都議定書」の削減目標達成の可能性 | 10 |
| 3. 産業部門の二酸化炭素排出量削減への取り組みの評価 | 11 |
| 4. 企業に期待する取り組み | 12 |
| 5. 日常生活での地球温暖化に対する意識・行動 | 13 |
| 6. 日常生活での現在および将来の具体的な取り組み | 14 |
| 7. 国や自治体に期待する取り組み | 20 |
| 8. 「ポスト京都議定書」の方向性 | 22 |

調査結果の概要

1. 地球温暖化は、「身近な問題である（身近な／ある程度）」との認識が95%

地球温暖化が「身近な問題である」と感じている人は全体で55%である。「ある程度身近な問題ではある」を含めると全体で95%を占めている。

世代別に見ると、世代が上がるにつれて、地球温暖化を「身近な問題である」ととらえる回答が多くなる。若い世代（29歳以下）では、「身近な問題である」が44%（全体55%）であり、他の世代と比較して地球温暖化への関心が低い。

2. 京都議定書で日本が求められている削減目標は、「現状を見ると、達成できない可能性がある／確実に達成できない」が79%

京都議定書で日本が求められている削減目標について、「現状を見ると、達成できない可能性がある」が64%で最も高く、「確実に達成できない」の15%を含めると、79%が削減目標の達成を疑問視している。

また、各世代とも傾向は同じであるが、その中でも、「29歳以下」の世代では「確実に達成できない」が24%（全体15%）であり、若い世代が京都議定書の削減目標達成について厳しい見方をしている。

3. 産業部門の取り組みを61%が評価している

産業部門の二酸化炭素排出量削減の取り組みについて、「非常に評価できる」（7%）と「ある程度評価できる」（54%）を合わせると、6割を超える。

世代別に見ると、「評価できる（非常に／ある程度）」は、世代が上がるにつれて多くなっている。

4. 「省エネ型製品・機器の開発・商品化をより進める」が78%と、企業の本業での取り組みが期待されている

二酸化炭素排出量削減や省エネルギーについて、企業に期待する取り組みは、「省エネ型製品・機器の開発・商品化をより進める」が78%と最も高い。次いで「工場などで使用するエネルギーや資源量の削減をより進める」が64%であり、いわゆる本業での取り組みが企業に期待されているといえる。

5. 「意識はしているが、できる範囲だけで行動している」が75%

地球温暖化防止のための行動については、「意識はしているが、できる範囲だけで行動している」が75%と高い。意識していても、実際に積極的に実行することは難

しいといえる。ただ、「積極的に行動している」と「意識はしているが、できる範囲で行動している」を合わせた回答は9割を超えており、環境を意識して何らかの行動をしている人が多い。

6. 現在行っている取り組みは、日常生活で比較的容易に取り組むことができる「こまめに消灯したり、テレビなど家電の主電源を切る、コンセントを抜くなど待機電力を小さくする」などが上位に並ぶ

現在行っている取り組みの上位5項目はいずれも回答率が5～8割で、「こまめに消灯したり、テレビなど家電の主電源を切る、コンセントを抜くなど待機電力を小さくする」のような、日常生活で比較的容易に取り組むことのできる項目が並ぶ。次いで、回答率が2～4割の6項目は、上位5項目よりもより積極的に意識し、取り組む必要がある。

また、「29歳以下」の若い世代は、日常生活で現在の利便性が低下したり、追加的な費用が掛かる取り組みは、他の世代と比較して10～30%低い。

今後行ってみようと思う取り組みは、「ハイブリッドカーなど低燃費の車に買い替える」(32%)が最も多い。

7. 国や自治体に期待する取り組みは、「省エネに取り組むと得をする仕組みを作る」が62%でトップ

国や自治体に期待する取り組みは、省エネにインセンティブを与え、市場論理に組み込むという考えである、「国や自治体で、省エネに取り組むと得をする仕組みを作る」が62%で最も高い。一方、単純な補助金政策である「省エネ型製品への買い替えに対して、国や自治体が補助金を出す」は35%と低い。

また、「学校や地域での子どもたちへの環境教育を強化する」は51%で、2番目に高く、子どもへの環境教育や意識改革の重要性を示唆している。

8. 「ポスト京都議定書」の方向性については、「削減義務を負わない国の二酸化炭素排出量が大幅に増加しているため、先進国と発展途上国が広く参画できるような新たな枠組みを作る」が7割以上

「削減義務を負わない国の二酸化炭素排出量が大幅に増加しているため、先進国と発展途上国が広く参画できるような新たな枠組みを作る」が75%と最も高い。

- 調査対象：2,961人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2007年6月4日～6月11日
- 有効回答：2,102人（71.0%）
- 回答者の属性：
 - 男女別：男性（911人、43.3%）、女性（1,191人、56.7%）
 - 世代別：29歳以下（240人、11.4%）、30歳代（346人、16.5%）、40歳代（651人、31.0%）、50歳代（428人、20.4%）、60歳以上（437人、20.8%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（943人、44.9%）、会社役員・団体役員（102人、4.9%）、自営業・自由業（170人、8.1%）、パートタイム・アルバイト（253人、12.0%）、専業主婦・夫（349人、16.6%）、無職・学生・その他（285人、13.6%）

調査結果 データ

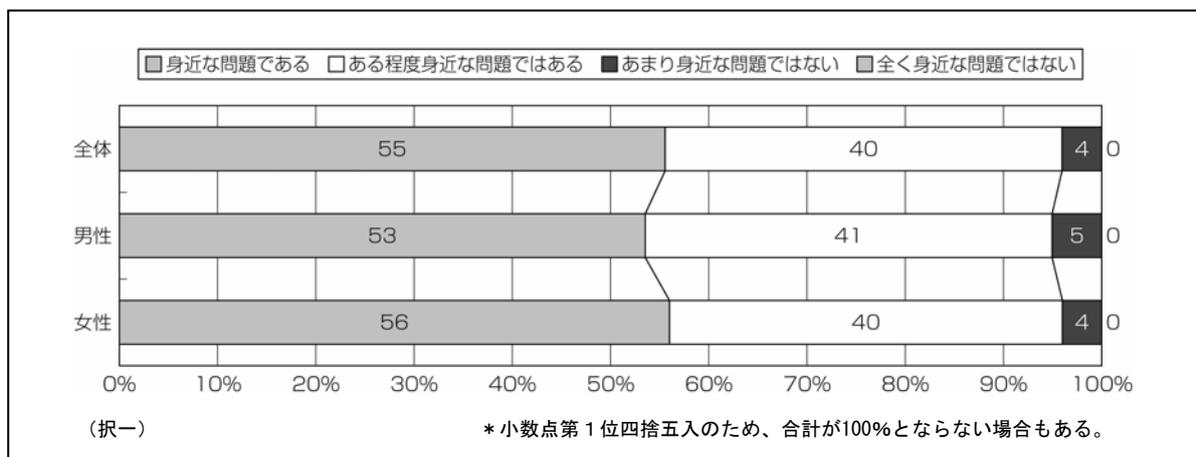
1. 地球温暖化の認識

地球温暖化は、「身近な問題である（身近な／ある程度）」との認識が95%

地球温暖化が「身近な問題である」と感じている人は全体で55%であり、「ある程度身近な問題ではある」を含めると全体で95%を占める。（図1）

男女別（図1）で見ると、「身近な問題である」がともに5割を超え、地球温暖化が身近な問題であるかどうかについて、男女の回答に大きな違いは見られない。

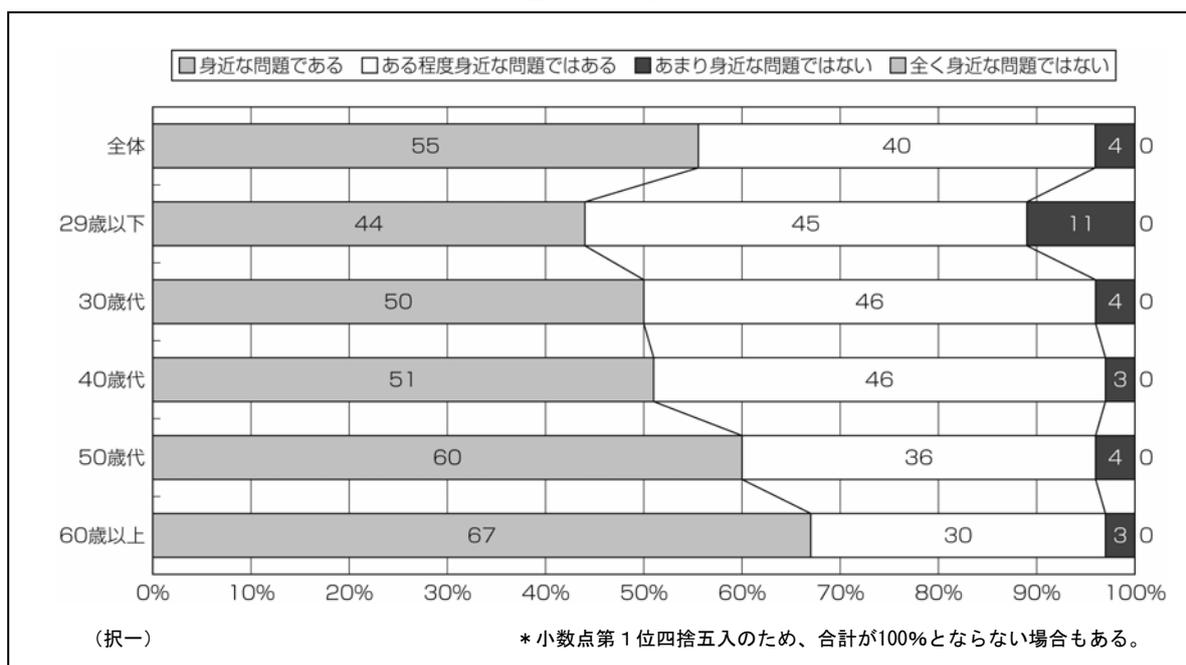
図1 地球温暖化の認識（全体・男女別）



世代別（図2）を見ると、世代が上がるにつれて、地球温暖化を「身近な問題である」ととらえる回答が多くなる。29歳以下では、「身近な問題である」が44%と全体（55%）を大きく下回っているが、30歳代では50%、40歳代では51%であり、60歳以上では67%にも達している。一方、「あまり身近な問題ではない」との回答は、29歳以下が11%と最も高い。

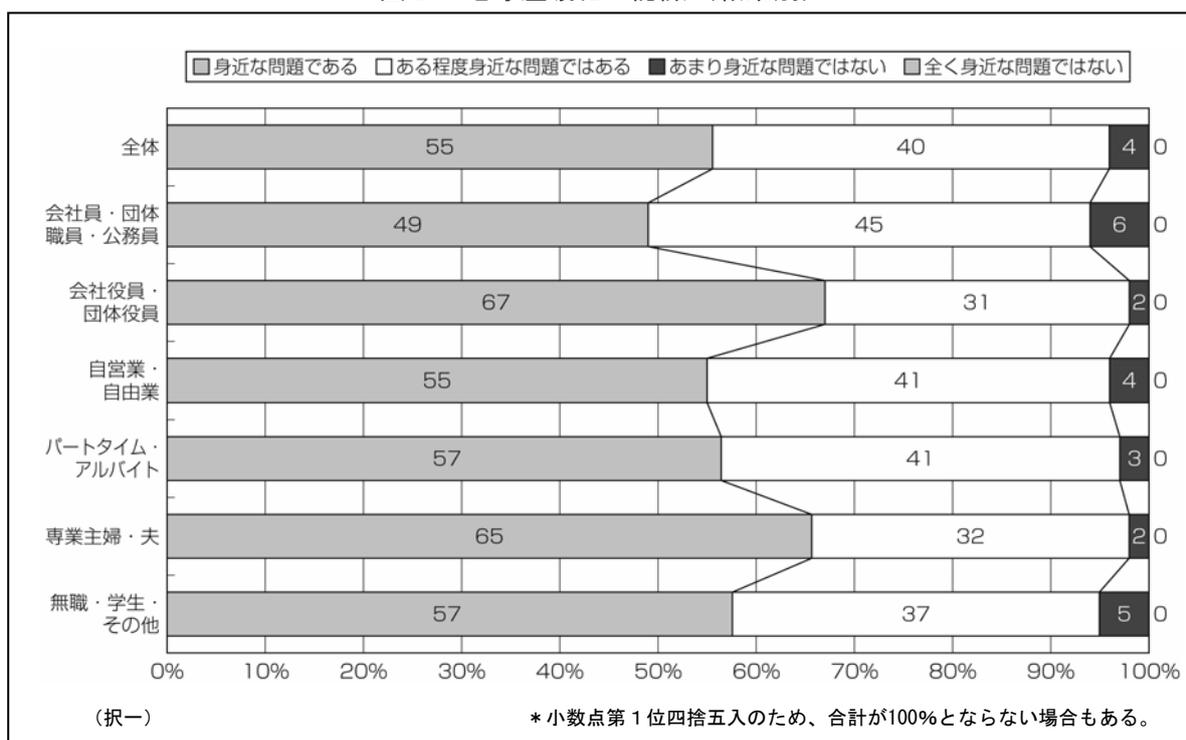
若い世代は他の世代と比較して、地球温暖化への関心が低い。

図2 地球温暖化の認識（世代別）



職業別（図3）に見ると、「身近な問題である」の回答率が最も高いのは「会社役員・団体役員」（67%）である。これは、企業・団体経営において、地球温暖化防止を意識しているためと思われる。次いで「専業主婦・夫」（65%）である。これは、日常生活で専業主婦・夫が環境問題を身近に感じているためではないだろうか。

図3 地球温暖化の認識（職業別）



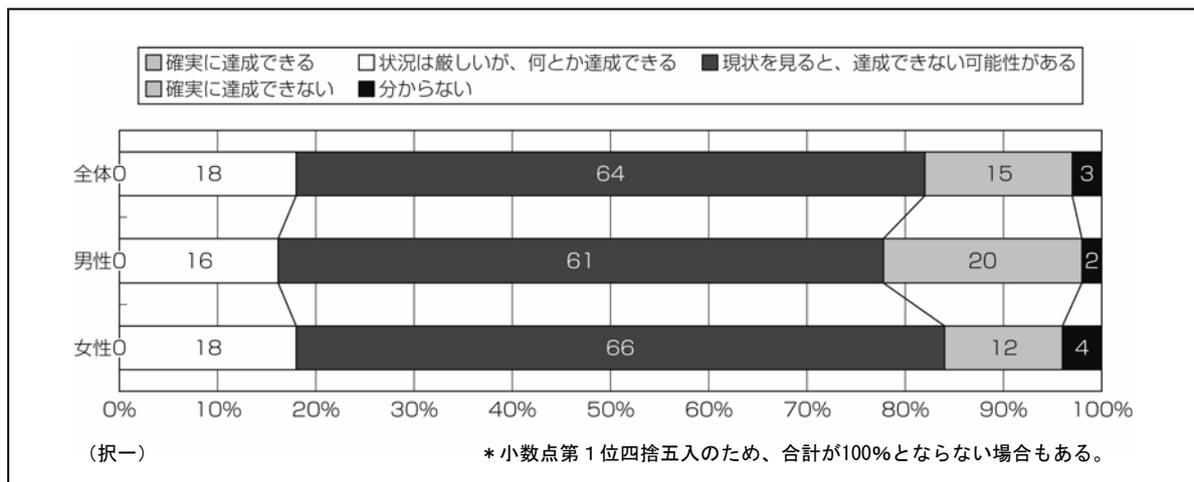
2. 「京都議定書」の削減目標達成の可能性

「現状を見ると、達成できない可能性がある／確実に達成できない」が79%

京都議定書で日本が求められている削減目標について、「現状を見ると、達成できない可能性がある」が64%で最も高く、「確実に達成できない」の15%を含めると、79%が削減目標の達成を疑問視している。また、「状況は厳しいが、何とか達成できる」は18%であり、「確実に達成できる」は、ほぼ0%である。(図4)

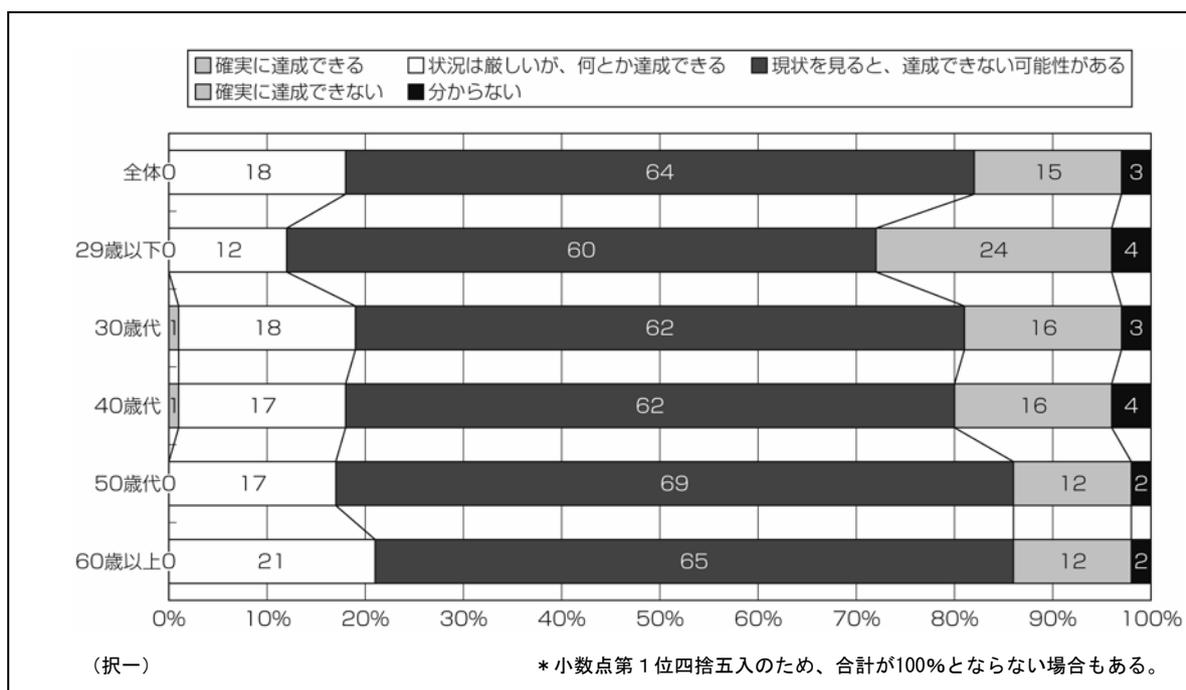
男女別(図4)に見ると、「現状を見ると、達成できない可能性がある／確実に達成できない」が、男性(81%)が女性(78%)より若干高い。また、「確実に達成できない」は、男性(20%)が女性(12%)より高い。この結果から、男性の方が女性より、「京都議定書」の削減目標の達成について、悲観的な見方をしているといえる。

図4 「京都議定書」の削減目標達成の可能性(全体・男女別)



世代別(図5)に見ると、各世代とも「現状を見ると、達成できない可能性がある」が6割を超え、「確実に達成できない」を含めると、約8割が京都議定書の削減目標の達成を疑問視している。その中でも、29歳以下では、「確実に達成できない」が24%と、全体の15%を上回っている。また、「状況は厳しいが、何とか達成できる」が12%と、全体の18%を下回っている。このように、29歳以下が京都議定書の削減目標の達成について厳しい見方をしている。

図5 「京都議定書」の削減目標達成の可能性（世代別）



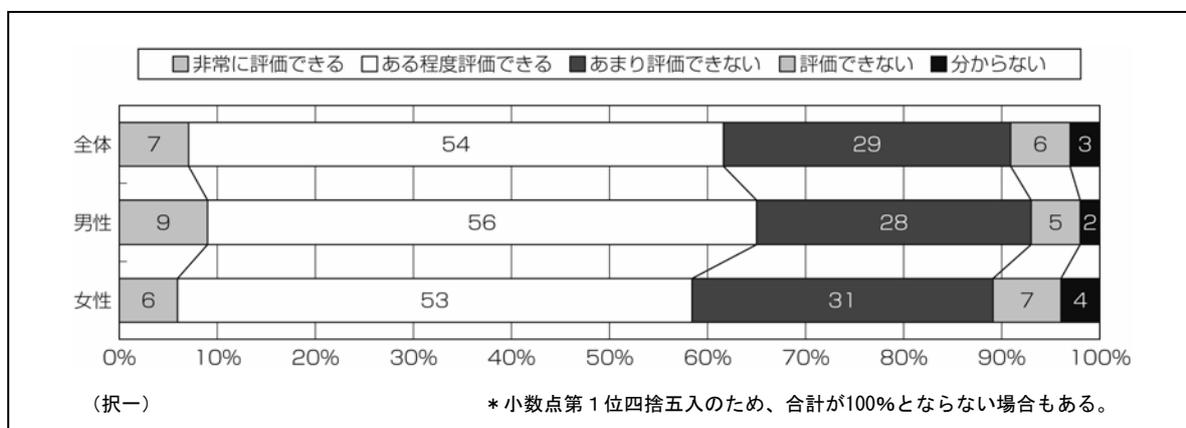
3. 産業部門の二酸化炭素排出量削減への取り組みの評価

産業部門の取り組みを「評価できる（非常に／ある程度）」が61%

産業部門の二酸化炭素排出量削減の取り組みについて、「非常に評価できる」（7%）と「ある程度評価できる」（54%）を合わせると、6割を超える。（図6）

男女別（図6）では、男性は「評価できる（非常に／ある程度）」が65%、女性は59%と、男性の方がやや高い。

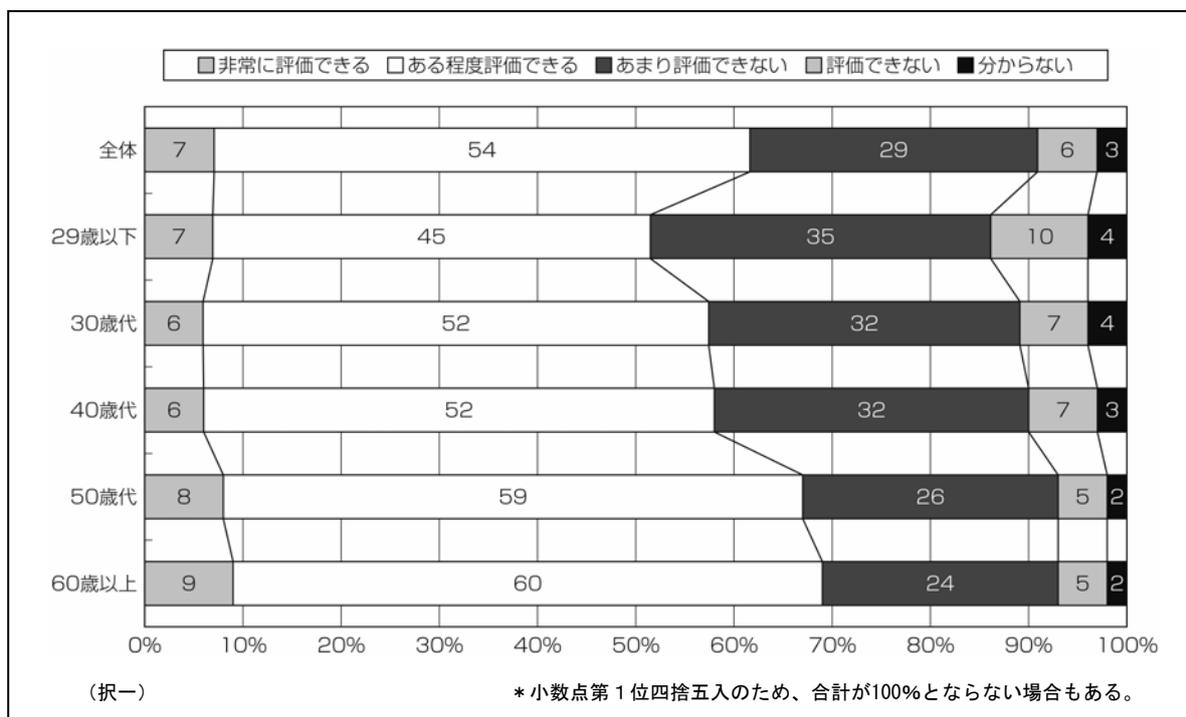
図6 産業部門の二酸化炭素排出量削減への取り組みの評価（全体・男女別）



世代別（図7）に見ると、「評価できる（非常に／ある程度）」の割合は、世代が上がるにつれて高くなっている。逆に、「あまり評価できない」「評価できない」を合わせたものは、若い世代ほど高くなっている。

29歳以下では「評価できる（非常に／ある程度）」が52%と、全体の61%を下回っており、他の世代と比較して最も低い数値であるものの、29歳以下の過半数は評価している。50歳代、60歳以上では、「評価できる（非常に／ある程度）」がともに6割を超えており、若年層と高齢層で回答に違いが見られる。

図7 産業部門の二酸化炭素排出量削減への取り組みの評価（世代別）



4. 企業に期待する取り組み

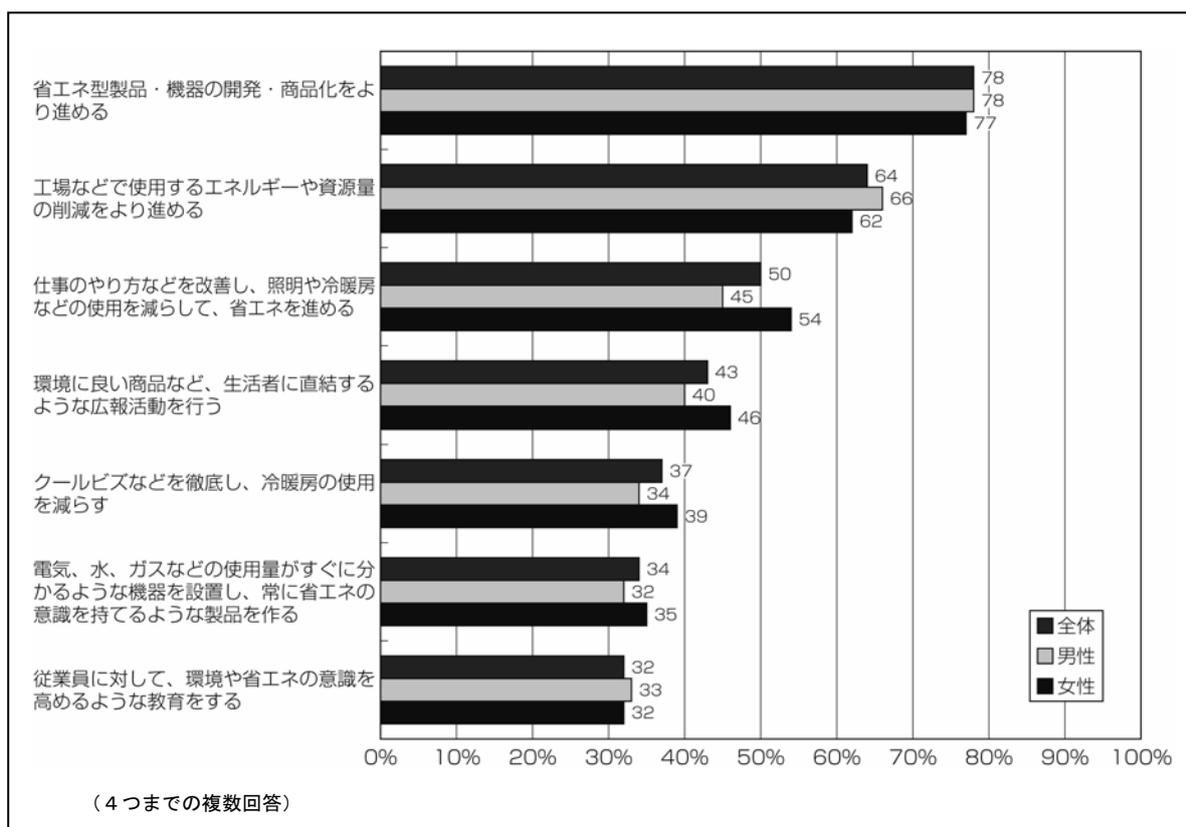
「省エネ型製品・機器の開発・商品化をより進める」が78%でトップ

二酸化炭素排出量削減や省エネルギーについて、企業に期待する取り組みは、「省エネ型製品・機器の開発・商品化をより進める」が78%と最も高い。次いで「工場などで使用するエネルギーや資源量の削減をより進める」が64%である。これら2項目が6～8割の回答を得て上位を占めていることから、二酸化炭素排出量削減や省エネルギーについては、本業での取り組みが企業に期待されているといえる。

「仕事のやり方などを改善し、照明や冷暖房などの使用を減らして、省エネを進

める」(50%)、「環境に良い商品など、生活者に直結するような広報活動を行う」(43%)、「クールビズなどを徹底し、冷暖房の使用を減らす」(37%)、「電気、水、ガスなどの使用量がすぐに分かるような機器を設置し、常に省エネの意識を持てるような製品を作る」(34%)、「従業員に対して、環境や省エネの意識を高めるような教育をする」(32%)は3～5割の回答を得ているが、これらは上位の2項目と比較して、環境に対する意識の向上が求められる項目である。(図8)

図8 企業に期待する取り組み(全体・男女別)



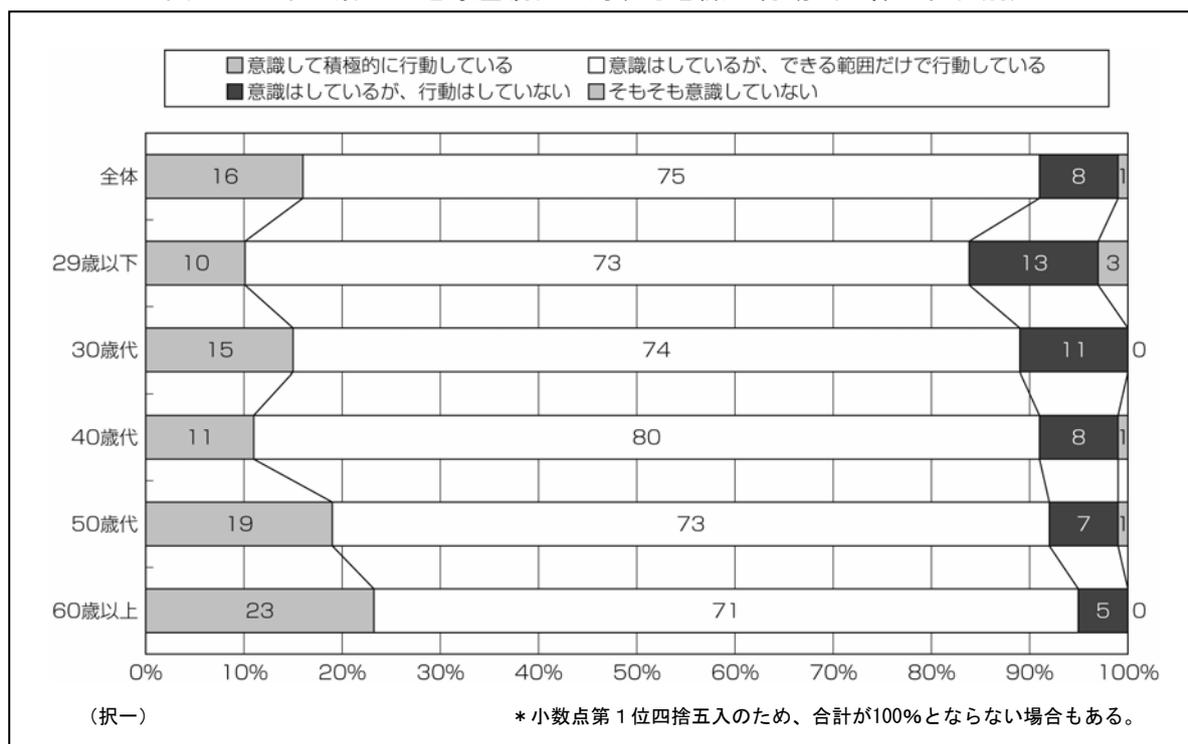
5. 日常生活での地球温暖化に対する意識・行動

「意識はしているが、できる範囲だけで行動している」が75%

地球温暖化防止のための行動については、「意識はしているが、できる範囲だけで行動している」が75%と高い。意識していても、実際に、より積極的に実行することは難しいといえる。「意識して積極的に行動している」は16%にとどまっている。ただ、「積極的に行動している」と「意識はしているが、できる範囲で行動している」を合わせた回答は、9割を超えている。(図9)

世代別（図9）に見ると、「積極的に行動している」と「できる範囲で行動している」を合わせた回答率が、世代が上がるにつれて高くなる。29歳以下では、「積極的に行動している」と「できる範囲で行動している」を合わせた回答が83%と、他の世代と比較して低い。また、「積極的に行動している」が10%と最も低く、「行動はしていない」が13%と、他の世代に比べ最も高くなっている。一方、50歳代、60歳以上では、「積極的に行動している」が、それぞれ19%、23%と全体（16%）を上回り、「できる範囲で行動している」を合わせると、それぞれ92%、94%と高い。

図9 日常生活での地球温暖化に対する意識・行動（全体・世代別）



6. 日常生活での現在および将来の具体的な取り組み

「こまめに消灯したり、テレビなど家電の主電源を切る、コンセントを抜くなど待機電力を小さくする」「ゴミの分別を徹底するなど、ゴミの量を減らす努力をする」(80%)などが現在行っている取り組みの上位を占める

「意識して積極的に行動している」および「意識はしているが、できる範囲だけで行動している」と回答した人が、実際に行っている具体的な取り組みをしてみる。回答率が5～8割である5項目と、2～4割弱である6項目と、2割より低い7項目に分類することができる。(図10)

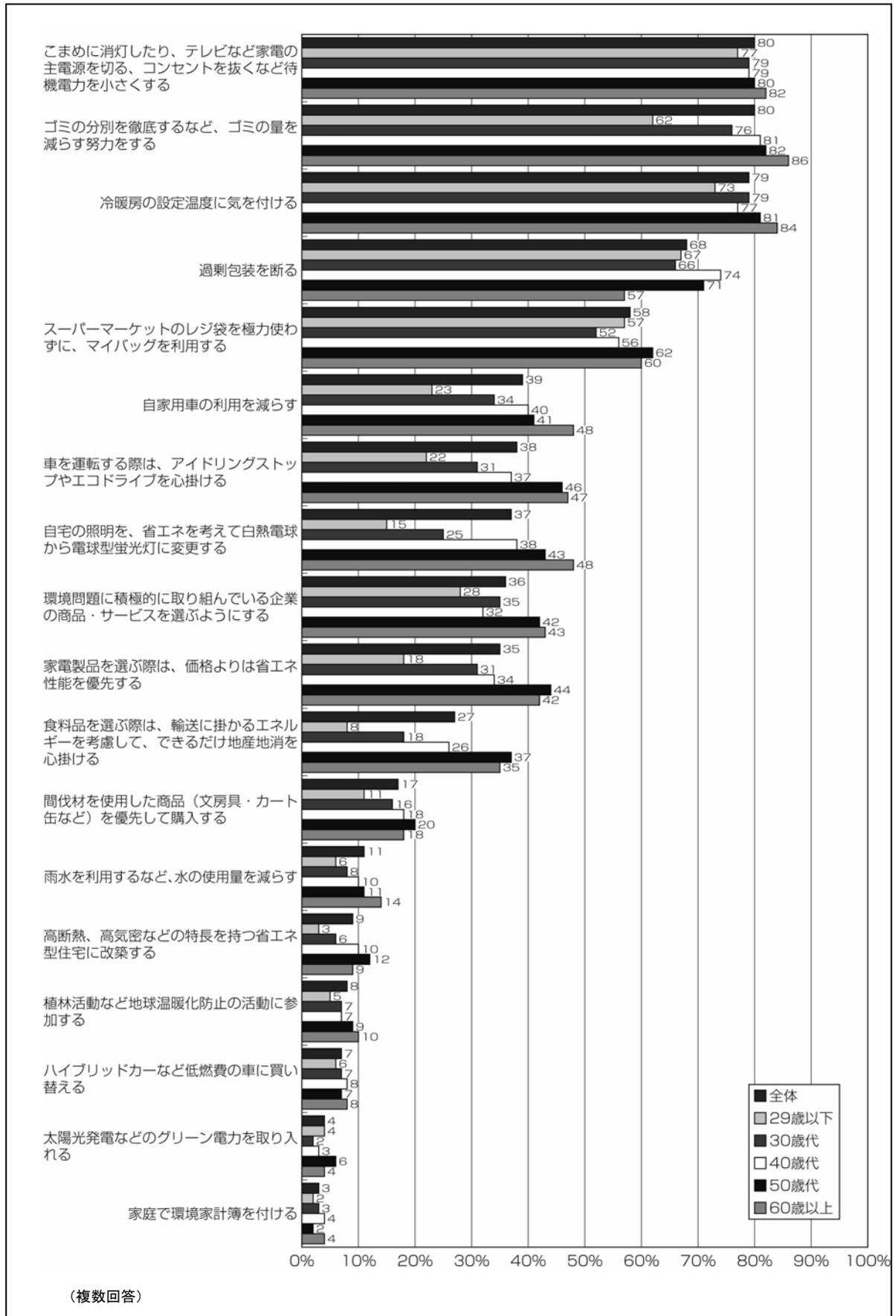
5～8割の上位5項目は、「こまめに消灯したり、テレビなど家電の主電源を切る、コンセントを抜くなど待機電力を小さくする」「ゴミの分別を徹底するなど、ゴミの量を減らす努力をする」(80%)、「冷暖房の設定温度に気を付ける」(79%)、「過剰包装を断る」(68%)、「スーパーマーケットのレジ袋を極力使わずに、マイバッグを利用する」(58%)で、日常生活で比較的容易に取り組むことのできるものである。特に80%近い上位の3項目については、そのことがいえる。

2～4割の6項目は、「自家用車の利用を減らす」(39%)、「車を運転する際は、アイドリングストップやエコドライブを心掛ける」(38%)、「自宅の照明を、省エネを考えて白熱電球から電球型蛍光灯に変更する」(37%)、「環境問題に積極的に取り組んでいる企業の商品・サービスを選ぶようにする」(36%)、「家電製品を選ぶ際は、価格よりは省エネ性能を優先する」(35%)、「食料品を選ぶ際は、輸送に掛かるエネルギーを考慮してできるだけ地産地消を心掛ける」(27%)であり、上位5項目よりもより積極的な姿勢や意識が必要になる項目である。

2割以下の項目は、「間伐材を使用した商品(文房具・カート缶など)を優先して購入する」(17%)、「雨水を利用するなど、水の使用量を減らす」(11%)、「高断熱、高气密などの特長を持つ省エネ型住宅に改築する」(9%)、「植林活動など地球温暖化防止の活動に参加する」(8%)、「ハイブリッドカーなど低燃費の車に買い替える」(7%)、「太陽光発電などのグリーン電力を取り入れる」(4%)、「家庭で環境家計簿を付ける」(3%)の7項目で、環境に対するかなりの意識の高さが必要とされ、取り組みが広がっていない。(図10)

世代別(図10)に見ると、世代が上がるにつれて、各項目とも回答率が高くなる傾向がある。29歳以下では、「ゴミの分別を徹底するなど、ゴミの量を減らす努力をする」(62%)が全体(80%)を大きく下回っている。また、2～4割の6項目で、どの項目も全体を下回っている。特に、初期費用が掛かるような「家電製品を選ぶ際は、価格よりは省エネ性能を優先する」(18%)や「自宅の照明を、省エネを考えて白熱電球から電球型蛍光灯に変更する」(15%)が20%前後下回っている。日常生活で現在の利便性が低下したり、追加的な費用が掛かる取り組みは、他の世代と比較して10～30%低い。

図10 現在行っている取り組み（全体・世代別）



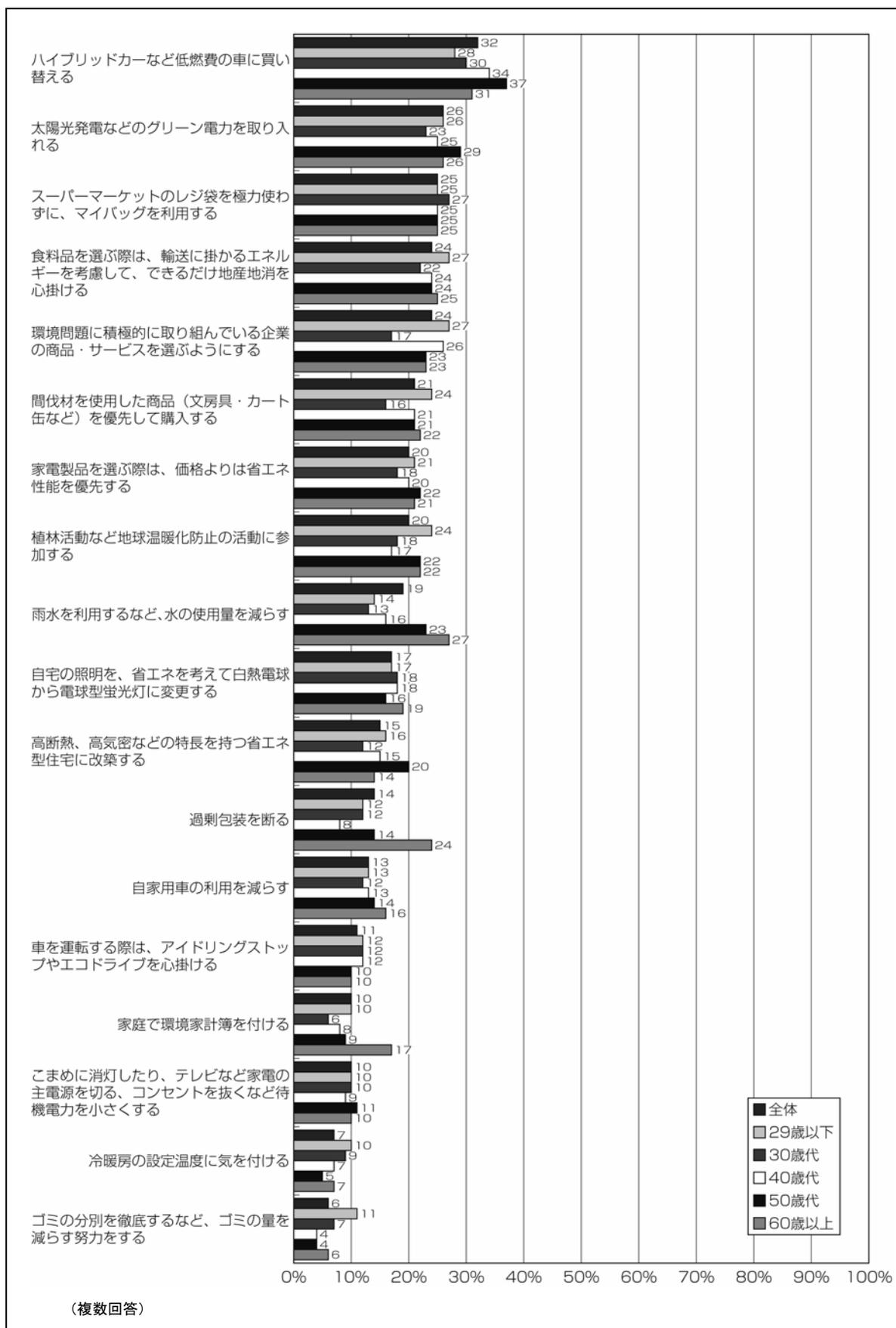
「意識して積極的に行動している」および「意識はしているが、できる範囲だけで行動している」と回答した人が、今後行ってみようと思っている具体的な取り組みについて分析してみる。(図11)

全体的には、1～3割の回答が並ぶが、その中で、「ハイブリッドカーなど低燃費の車に買い替える」(32%)が最も高い。その次には「太陽光発電などのグリーン電力を取り入れる」(26%)や「スーパーマーケットのレジ袋を極力使わずに、マイバッグを利用する」(25%)がある。特に、マイバッグの取り組みは既に58%が実行しているが、さらに取り組みが進む余地があるといえる。

続いて、「食料品を選ぶ際は、輸送に掛かるエネルギーを考慮してできるだけ地産地消を心掛ける」「環境問題に積極的に取り組んでいる企業の商品・サービスを選ぶようにする」(24%)、「間伐材を使用した商品(文房具・カート缶など)を優先して購入する」(21%)、「家電製品を選ぶ際は、価格よりは省エネ性能を優先する」「植林活動など地球温暖化防止の活動に参加する」(20%)などについては、意識・知識ともに必要とされる取り組みであるといえる。(図11)

世代別(図11)に比較しても、世代ごとに大きな差はない。ただし、「ハイブリッドカーなど低燃費の車に買い替える」については、高い費用が掛かる取り組みであるためか、40歳代、50歳代、60歳以上が他の世代より若干高い傾向がある。

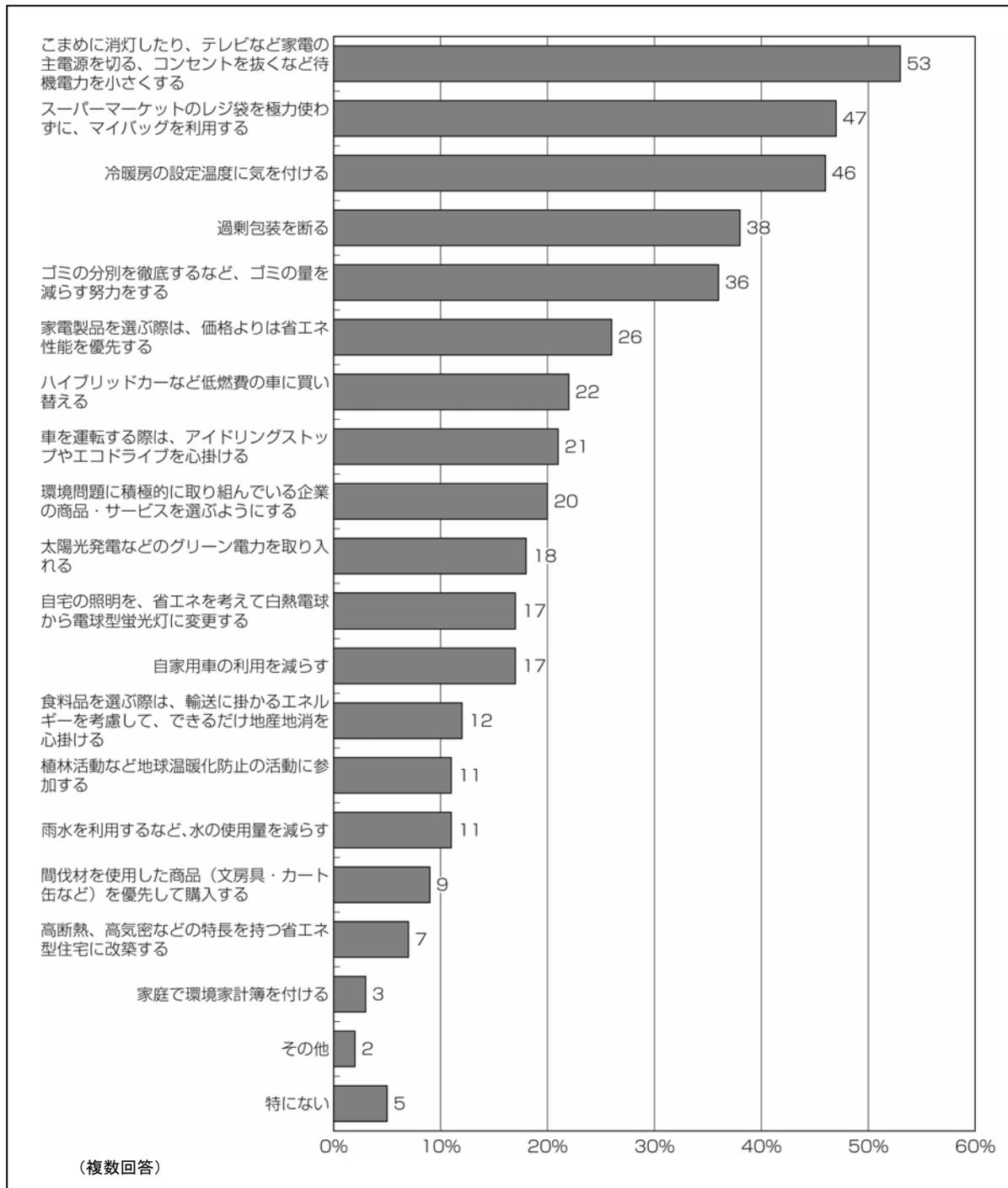
図11 今後行ってみようと思う取り組み（現在行動している人全体・世代別）



「意識はしているが、行動はしていない」および「そもそも意識していない」と回答した人が、今後行ってみようと思う取り組みについて分析してみる。(図12)

「こまめに消灯したり、テレビなど家電の主電源を切る、コンセントを抜くなど待機電力を小さくする」(53%)、「スーパーマーケットのレジ袋を極力使わずに、マイバッグを利用する」(47%)、「冷暖房の設定温度に気を付ける」(46%)、「過剰包装を断る」(38%)、「ゴミの分別を徹底するなど、ゴミの量を減らす努力をする」(36%)の5項目で3割を超えている。これらの取り組みは実行しやすいと思いつつも、実行に移しきれていないといえる。(図12)

図12 今後行ってみようと思う取り組み（現在行動していない人全体）



7. 国や自治体に期待する取り組み

「国や自治体で、省エネに取り組むと得をする仕組みを作る」が62%でトップ

「国や自治体で、省エネに取り組むと得をする仕組みを作る」が62%で最も高い。これは省エネにインセンティブを与え、市場論理に組み込むという考えである。一方、単純な補助金政策である「省エネ型製品への買い替えに対して、国や自治体が補助金を出す」が35%と低い。

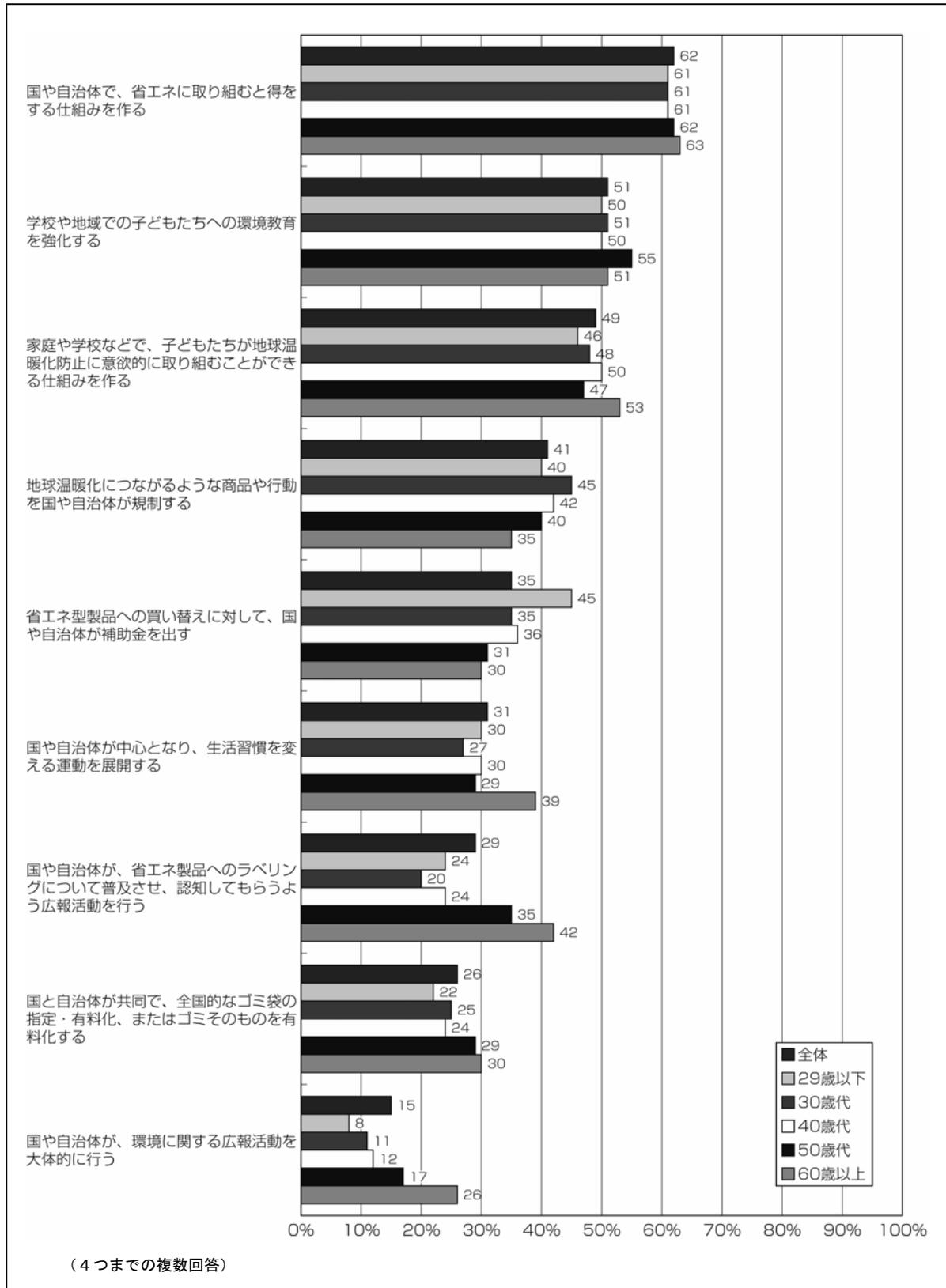
また、「学校や地域での子どもたちへの環境教育を強化する」は51%で、2番目に高く、子どもへの環境教育や意識改革の重要性を示唆している。一方、意識改革を国・自治体が主導する「国や自治体を中心となり、生活習慣を変える運動を展開する」は31%にとどまる。国・自治体主導の大規模な運動展開より、教育などを通じた地道な展開を望む声が多い。

また、国や自治体が環境に配慮して、何らかの制限を加える「地球温暖化につながるような商品や行動を国や自治体が規制する」(41%)や、「国と自治体が共同で、全国的なゴミ袋の指定・有料化、またはゴミそのものを有料化する」(26%)といった項目は、日常生活の利便性が下がるためか、少ない。(図13)

世代別(図13)では、29歳以下では、「国や自治体で、省エネに取り組むと得をする仕組みを作る」が61%と、最も高い。また、「省エネ型製品への買い替えに対して、国や自治体が補助金を出す」が45%と、他の世代と比較して10%以上高い。

60歳以上では、「国や自治体が、省エネ製品へのラベリングについて普及させ、認知してもらうよう広報活動を行う」(42%)、「国や自治体を中心となり、生活習慣を変える運動を展開する」(39%)、「国や自治体が、環境に関する広報活動を大体的に行う」(26%)といった、国や自治体による従来型の大規模な運動展開を望む割合が他の世代より多い。

図13 国や自治体に期待する取り組み（全体・世代別）



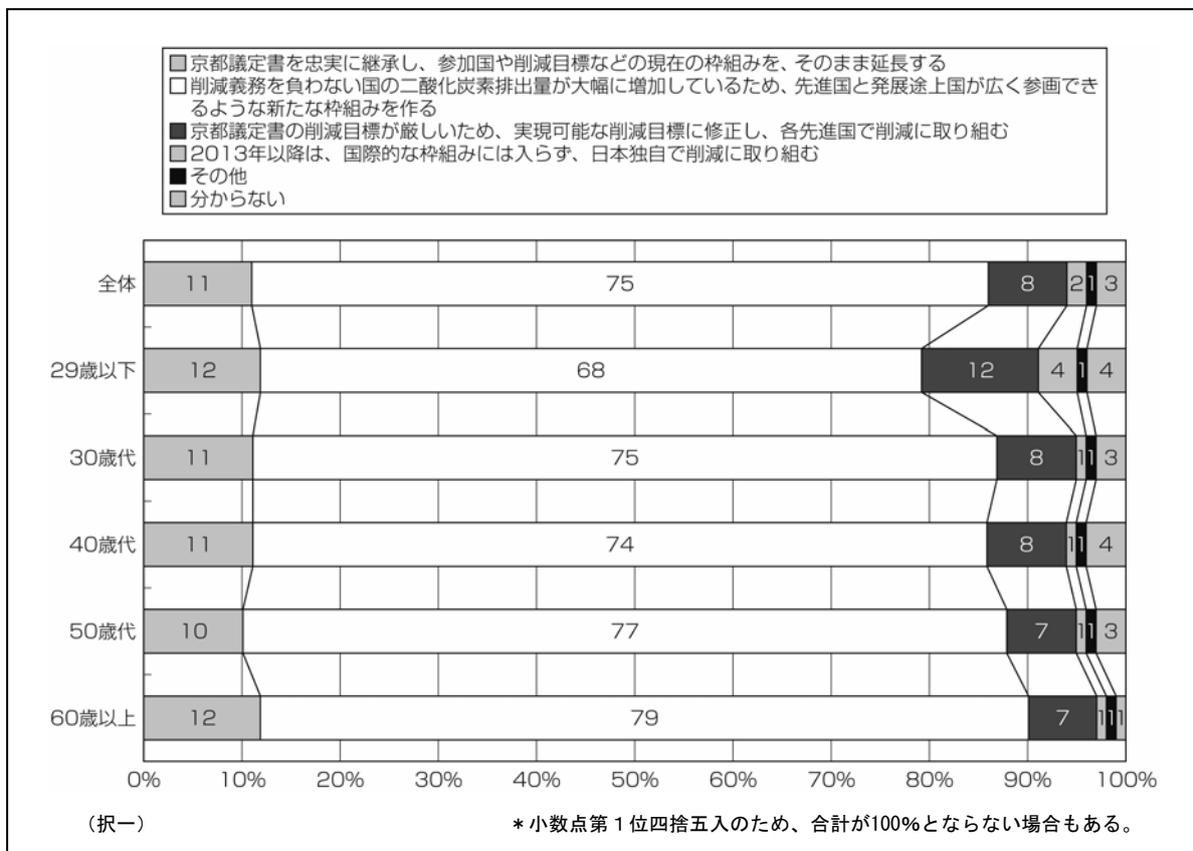
8. 「ポスト京都議定書」の方向性

「削減義務を負わない国の二酸化炭素排出量が大幅に増加しているため、先進国と発展途上国が広く参画できるような新たな枠組みを作る」が75%

「削減義務を負わない国の二酸化炭素排出量が大幅に増加しているため、先進国と発展途上国が広く参画できるような新たな枠組みを作る」が75%で最も高い。また、その他の項目は、「京都議定書を忠実に継承し、参加国や削減目標などの現在の枠組みを、そのまま延長する」が11%、「京都議定書の削減目標が厳しいため、実現可能な削減目標に修正し、各先進国で削減に取り組む」が8%、「2013年以降は、国際的な枠組みには入らず、日本独自で削減に取り組む」が2%である。(図14)

世代別(図14)に見ると、30歳以上では全体と同じ傾向である。29歳以下では、「削減義務を負わない国の二酸化炭素排出量が大幅に増加しているため、先進国と発展途上国が広く参画できるような新たな枠組みを作る」が68%と、各世代で唯一、7割を切っている。

図14 「ポスト京都議定書」の方向性(全体・世代別)



地球温暖化に関する意識調査報告書

2007年8月

発行／財団法人経済広報センター 常務理事・事務局長 田中秀明

文責・担当／国内広報部 専門研究員 吉川敬宏

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL：03-3201-1412 FAX：03-3201-1404